

新会長よりのご挨拶

大前 孝雄（日本ブラジル中央協会会長）

去る6月19日に開催された平成25年度日本ブラジル中央協会定時総会・理事会において、先般、急逝された清水前会長の後任として第10代会長に選任された今、あらためてその責任の重さに身の引き締まる思いであります。

思えば、私とブラジルとの関わりは古く、1973年に三井物産に入社後、75年に初めてブラジルの地に足を踏み入れて以来、かれこれ40年近くに及びます。

そのうち20年強の間、都合三度にわたる駐在を通じて家族ともどもブラジルで暮らし、そこでのビジネスに携わって参りました。その節々でブラジルという国の変化を目の当たりにしてきただけに、20年前、30年前に比べ現在のブラジルの成長ぶりはまさに隔世の感があり、こうした成長振りに対する喜びと今後のさらなる成長への大きな期待を誰よりも強く抱くもの一人として、ブラジルへの思いは誰にも負けぬと自負しております。こうした浅からぬブラジルとの縁もあって、今回、当協会の会長を拝命したのだとすれば、そこにブラジルとの不思議な運命の絆を感じます。

さて、皆様ご承知のとおり、当協会は80年を超える長い歴史と伝統を誇り、その間、日本とブラジル間の経済および文化の交流促進を通じて、両国間の友好・親善に少なからず寄与して参りましたが、残念なことに1990年代後半から2000年代前半にかけて会員数、事業予算規模ともに徐々に往年の勢いを失いつつありました。05年に会長に就任された清水前会長はそのような状況に強い危機感を持たれ、様々な制約がある中で如何にして往年の勢いを取り戻し当協会の再活性化を図るかに日々苦心されてきました。そのご尽力のお蔭もあって、ここ数年徐々に会員数も増え、財務内容も改善しつつあり、このモメンタムを如何に維持、強化していくかが私並びに新役員に課された責務と任じています。

即ち、当協会の体制強化と活動内容の充実を通じ一刻も早く往年の魅力と活力を取り戻すとともに、これを基盤として日本とブラジル関係のさらなる活性化に向けた活動を強化していきたいと思っております。このため成すべきことは数多く、オフィスの移転、ホームページの改善、情報発信機能の強化、ポルトガル語講習の拡充を含む各種文化啓蒙活動の強化、志を同じくする多様な諸機関・団体との連携強化等、数え上げればきりがありませんが、これらを一つ一つ着実に実行し、当協会の知名度向上を図るとともに、受益者たる会員の皆様への質・量両面でのサービスの強化に努め、企業人のみならず広く一般の人々にも関心を持たれるよりオープンでアクセスが容易な協会へと変えていきたいと思っております。そのためにもまずは会員数の増強を通じた財務基盤の強化が急務であり、関係者一致団結して先ず

は早急に法人会員100社、個人会員300名体制の達成を目指します。

冒頭にも述べたとおり、私は通算20年強におよぶブラジル駐在生活において、その節々でブラジルという国の変化を目の当たりにしてきました。それだけにこの数十年のブラジルの成長ぶりは目を見張るものがあり、あらためてこの国の持つポテンシャルの大きさを実感します。

半世紀に及ぶ時代の変遷を経てブラジルは大きな変貌を遂げ、今や自他ともに認める大国として世界の大きな注目を浴びています。会社生活の大半をブラジルとともに過ごしてきた私にとって、ブラジルは謂わば第二の母国ともいえる存在であり、それだけにこの成長ぶりを誰よりも嬉しく思う一方、だからこそ今後我が国は官民一体となって一層この国との関係強化を図っていくべきとの思いを強くしています。大型ナショナルプロジェクトの実施を含めた長年にわたる協力の実績と、100年を経て150万人を超える日系社会が長きにわたり綿々と築き上げたブラジル社会での高い評価と信頼という他国を凌駕した優位性を活かし、お互いにwin-winの関係構築していこうとのモメンタムを作り上げる時が今まさに到来しているといっても過言ではありません。

こうしたバックグラウンドの下、新たな時代を迎えた日本とブラジルの間の懸け橋となるべく、会員の皆様とともに当協会の活性化を通じ日本ブラジル両国のさらなる関係強化に尽力して参りますので、どうぞ倍旧の暖かいご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。



右よりルーラ大統領・榎田三井物産社長（いずれも当時）と筆者
：於 ブラジリア大統領府

騒乱のあと、2014年選挙年に向けて

堀坂 浩太郎 (上智大学名誉教授、協会常務理事)

年央にみるブラジル3つの顔

今年6月、ブラジル全土をほぼ巻き込んだ民衆の抗議デモは大方の人にとって「想定外」の出来事だった。発端は、サンパウロ市での20センターボ(日本円にして10円未満)のバス料金値上げ撤回運動だったが、それがたちまちのうちに全国規模で、しかも医療、教育、治安から始まり、汚職、国会の機能不全、交通網や港湾・空港などのインフラ整備など、ブラジルが抱える積年の“宿題”を一気に俎上に乗せた抗議運動となった。テレビ画面で大写しされた便乗型のケブラケブラ(打ち壊し)は、トルコやエジプトと同様のデモの激しささえ覚えた。後手後手に回った政府の対応や報道の興奮ぶりが、彼らにとってもこの動きは想定を超えていたことを明らかに物語っている。

その一方で、軍政から民政への民主化の後押しとなった1983年～84年の大統領直接選挙制復活を求める「ジレットス・ジャー」の運動や、92年の政治腐敗ゆえに民選初代のコロール大統領を辞任に追い込んだ退陣運動が想起され、「怒れるブラジル、民衆のパワー」を見せつける出来事でもあった。

しかし、同時期の6、7月、ブラジルからは「機動力のブラジル」「歓喜のブラジル」を報じるニュースもあった点は、併せて記憶に留めておく必要がある。前者は、抗議運動の最中のサッカーのコンフェデレーションズ杯と、抗議の熱気が冷めやらない中でのその後の同リベルタドーレス杯(南米クラブ選手権大会)で勝ち取った、俊敏なプレイによる優勝である。後者は、新ローマ法王フランシスコのブラジル来訪でみせたカトリック国としての高揚感と国民の一体感であった。法王は、カトリックの若者の祭典である「世界青年の日」に合わせて初の外遊先としてブラジルを選び、同国のマスメディアは滞在のほぼ1週間、このニュースで持ちきりであった。

変化する社会を受けて

このように同時期に、多面で異なる3つの顔をみせたブラジルの今後の方向性を考えるうえで重要なのが時間軸である。昨年は、ルーラ前政権第1期(2003年～06年)に政権基盤を揺るがした疑獄事件「メンサロン」で、現役政治家4人を含む25人に最高裁判所による有罪判決が下った特記すべき年であった。多くの報道機関が、1985年以降の民主体制のなかでも、「ブラジル政治に新たな1ページを開いた」と異口同音に報道した。この事件は、国会での政府案支持を確実にするため議員に配った大盤振る舞いの手当「メンサロン」が贈収賄、公金横領として問われたものだが、与党党首や官房長といった政権中枢経験者(当時)が罪に問われるのは民政移管後初のことであった。

同年10月に実施された地方選挙では、クリーンカード制が導入された。すでに実用化されブラジル自慢の制度と

なった電子投票に続き、有罪者や医

師や弁護士等の職能登録剥奪者の立候補を禁止ないしは当選後は無効とする制度で、選挙の透明性を高めるものとして期待された。さらに最高裁長官に初の黒人判事が、また高等選挙裁判所長官に同じく初の女性判事が就任したことも話題となった。

2011年にはGDP(国内総生産)世界6位に浮上し(12年は7位)、2014年のサッカーワールドカップ、16年のリオデジャネイロへのオリンピック誘致にも成功した。雇用拡大、賃金引上げ、社会扶助拡充などで所得が上昇、国民が求めるシビルミニマムも上がった。そうした中での意識や自負心の向上とともに、対策の遅れへの不満・怒りがないうえになったのが、2013年年央ではなかったか。

4年に一度の大統領、州知事、国会・州議会議員選挙

政治家にとっては、2014年が目の前に迫っている。6月のワールドカップに加え、同年10月には正副大統領、上下両院議員、州知事、州議会議員の同日選挙(上院は一部改選)が予定されている。2011年の就任後、前任のルーラ大統領より高い支持率推移を誇っていたルセーフ大統領だが、6月の騒ぎで同月末には急落、世論調査機関ダタフォーリャによれば3月の65%から30%となった。第2期入りが確実視されていた大統領の先行きに黄信号が付き、アエシオ・ネーベス(ブラジル社会民主党 PSDB)、エドゥアルド・カンポス(ブラジル社会党 PSB)など有力野党候補がにわかに色めき立っている。

カリスマ性の強かったルーラ大統領も、メンサロン疑獄が表ざたになった2005年末には、同じくダタフォーリャによれば、支持率は28%に落ちている。それが翌年半ばから持ち直し、2017年からの政権第2期入りにつないだ。来年6月開催の各党全国大会における候補者選出および政党間協力の決定、8月の選挙運動開始の公式スケジュールに向け、これからの支持基盤を固める正念場となる。

こうした状況は州知事や議員一人ひとりにとっても同じだ。これから1年余、有権者が下す“通信簿”の採点に一喜一憂することになる。しかも有権者の判断基準はすでに抗議運動で出ている。7月以降、国会は、「民主化を後退させるもの」として批判の強かった検察庁の捜査権限縮小を意図した憲法修正案(PEC37)を取り下げ、公務員に対する贈収賄を厳しく規制する反汚職法を大統領が裁可するなど、滞っていた制度改革がふたたび動き始めた。政治改革を問う国民投票や医師不足を補うためのインターンや外国人医師の活用など、にわか仕立ての政治案件も国会にのぼる。抗議デモが火をつけた「政治の季節」入りである。

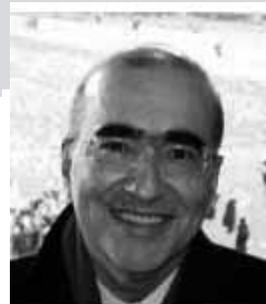


ブラジルのグローボ (<http://oglobo.globo.com/rio>) が伝える値上げ反対デモ

日本ブラジル関係—あすへの取り組み

マルコス・ガウヴォン

(駐日ブラジル大使)



Marcos Galvão 大使

『ブラジル特報』誌の読者の皆様に宛てた昨年のメッセージでは日本ブラジル関係の過去を振り返り、両国間のパートナーシップを深める今後のポテンシャルについてコメントし、両国が2008年の危機に引き続いて直面している各種のチャレンジについて言及しました。

一年が経過したいま、世界各国の経済回復状況はひ弱く、バランスに欠けています。全体として発展途上国は先進国より高い成長率を呈していますが、直近では幾つかの国の成長率が鈍化しています。主要な新興諸国の輸出は先進諸国の低成長率のインパクトを受けています。日本は先進諸国の中で2013年の国内総生産 GDP 成長予測が上方修正された数少ない例外です。ブラジルは安倍政権の経済政策に注目しつつその成功を期待して止みません。地球上で第3位の経済規模と巨大な消費市場、強大な産業基盤を備えた日本の経済が活性を取り戻した暁にはグローバル経済に間違いなく重要な貢献ができるかと確信します。

ブラジルとはいえば直近の予想では2%を上回る成長で2013年末を迎える物と見込まれ、12年の実績(0.9%)を上回るものの、我々が望む数値にはまだ届きません。より活発な経済成長の軌道を回復するためにはより積極的な投資と経済全体の競争力回復が不可欠と考えます。インフラを整備し、構造的なコスト要因を取り除き、投資に一層適した環境を整える事によって、特に痛切な必要性が認められるイノベーション分野と生産性強化分野を含む各関連分野に投資する意欲を促さなければなりません。

ブラジル政府はこれ等の目的を目指した施策を講じており、具体例として幾つかの産業部門に対する減税、エネルギーコストの削減を目指した電力分野の改革、輸送ネットワークの拡大・統合を目指した民間業界と共同の野心的な戦略等々が挙げられます。この計画はロジスティックおよび流通に関する大規模な民間への事業委託から成り、インフラへの積極的な民間投資をもたらしています。

より直近の関連措置としては、港湾施設の民間への事業委託(民間による施設の使用を可能にする譲渡契約)を主体とする荷役ターミナルの運営に関する法的な枠組みが整備されました。結果としてこの分野における競争力の強化と民間投資の促進が期待されます。去る5月には石油庁(ANP)が石油・天然ガス資源開発の民間委託に関する第11ラウンドの入札を実施しました。ここでは史上最高の契約調印ボーナスが記録され、資源開発段階における大規模な投資が保証されることとなります。その他にも、エネルギー関連では水力発電所からの送電事業、風力発電事業等を含む事業運営ブロックの入

札が予定されています。

日本ブラジル両国間には、伝統的にかつ重要な経済交流の歴史が既に存在します。我が国では近年において海外からの直接投資が強力に流入していますが、この投資を誘致し続け、インフラを整備し、科学技術を推進し、市場を開拓するために両国間の関係を一層拡大強化する必要性に迫られています。ブラジルに於ける魅力的でかつ大規模なビジネスチャンスは無数に存在し、日本を含む国際的なパートナーの積極的な取り組みが期待されます。

日本の企業は堅固な財務基盤を誇り、より多くの海外市場を獲得する意欲に燃えて国際的なビジネスのチャンスを求めています。このような状況の下、日本企業が主に近隣のアジア諸国に注目して来た事情は十分に理解出来ます。しかし高いリターン率、安定したビジネス環境、長期的な成長の見込みを提供するブラジルを含めたアジア以外の経済に投資を多様化・多角化することによって、多くのメリットが得られます。ブラジルと周辺諸国に日本の海外直接投資 FDI を拡大する余地が十分にあります。ブラジルにおける日本の海外直接投資 FDI の累積ストックは350億ドルで、全体の3.5%にすぎません。中南米全域を合計しても世界に於ける日本の海外直接投資 FDI の12.7%に過ぎず、北米、アジア、欧州を合計した80%に遠く及びません。

ブラジルで活躍する多くの日系企業は、我が国に関する深い知見を蓄積し、現地企業を含む市場関係者と長期的なパートナーシップを確立するに至りましたが、その中で日本人移住者とその子孫が築き上げた力強い人的な絆が重要な役割を果たしています。日系ブラジル人を活用して経済および社会の変化を的確に把握し、あらゆる分野におけるビジネスチャンスを見出す日系企業の嗅覚の鋭さは当然といえば当然です。近年において多くのブラジル国民が貧困層から中間所得層に引き上げられましたが、日系企業はこの新たな市場が求める消費財とサービスの需要を積極的に取り込むことを目指しています。多くの日系企業が「プレサル」の名称で知られる深海油田の開発に必要な機材とインフラを提供しています。穀物生産業者として国内市場だけではなく日本を含むアジア市場にも供給しています。化粧品産業に向けた原料を供給し、燃料用エタノールを生産し、自動車を組み立て、戦略的に重要な鉱業、医薬品業、金融業、保険業等々の分野で存在感を示しています。特に国際協力銀行(JBIC)がブラジル国内で多分野の事業を展開する両国の企業に融資を提供しているのは重要であり、同行は多くの場合

にブラジル側の国立社会経済開発銀行（BNDES）をパートナーとしています。

毎年 JBIC が日本貿易振興機構（JETRO）と共同で日系企業を対象として実施している調査によればブラジルは日本の企業にとってアジア以外で最も重要な投資先であり、全体でも 6 位を占めています。ブラジルに進出した日系企業は広大な国土と経済のポテンシャル等の長所を指摘する一方で、我が国の課題も熟知しています。何れにせよ、調査の対象となった多くの日系企業がブラジルの将来性を信じ、投資の拡大を計画しています。

通商に関して、両国のパートナーシップは一層堅固になりつつあります。日本はブラジルにとって第 6 位の貿易相手国です（ブラジル製品の輸入国として第 5 位、ブラジル向けの輸出国として第 7 位）。2012 年に両国間の通商規模は 157 億ドルに達し、ブラジルが 2.18 億ドルの対日貿易黒字を計上しました。2013 年 1～6 月期に通商規模は 72 億ドルで、ブラジルが 4.61 億ドルの黒字を計上しました。

日本向けの主要な輸出産品は鉄鉱石および関連品目であり、ブラジル側の対日輸出の 38% を占め、総額 30 億ドルに達します。ブラジルのアグリビジネス分野の輸出で日本市場は極めて重要な役割を果たしています。2012 年に日本は 35 億ドルのブラジル産農畜産物を消費し、これは日本向け輸出の 44% を占めます。ブラジルは日本向けの鶏肉、濃縮柑橘ジュース、コーヒー豆、綿花、大豆、トウモロコシの供給国として首位ないし第 2 位を占めています。これ等の伝統的な産品を疎かにすることなく、今後は他品目への多様化・多角化が急がれます。

最近の成果としては、約 8 年間におよぶ交渉を経て、2013 年 5 月にサンタカタリーナ州産の生鮮豚肉が日本向けに輸出できるようになりました。豚肉および関連製品の日本市場は約 180 万トンと推定されます。12 年には約 46% に相当する 52 億ドルを外国から輸入しており、日本は世界最大の輸入国となっています。

サンタカタリーナ州産の生鮮豚肉の日本向け輸出が可能になった結果として同州の生産基盤が拡大強化され、特に国内養豚業の基幹をなす小規模農家に新たな雇用機会を生み出します。新たな市場を獲得した事によってブラジルのアグリビジネス全体、特に養豚業の輸出が拡大し、多様化します。

日本がブラジルに輸出する主要産品は工業製品が主体であり、著しい多様性を示します。完成自動車と部品・コンポーネントが代表例です。日本のブラジル向け輸出品目を担う主な業種は日伯間貿易の顕著な特徴を如実に反映しています。それは日本のブラジル向け直接投資 FDI との結び付きです。日本向けに輸出するブラジルの大手業者の相当数が日系企業です。ブラジルが日本から輸入する品目に関しても、企業内取引が目立ちます。ブラジルに生産拠点を有する日本企業が主要な輸入業者でもあります。

両国の関係者が官民を問わず、直接対話の機会を増や

す方向で積極的に取り組んでいる事実は特筆に値します。ブラジル側からはフェルナンド・ピメンテウ開発工業貿易大臣が 2012 年に 2 回来日しています。加えて、日本側からは茂木敏充経済産業大臣が民間業界関係者のミッションを率いて今年 5 月にブラジルを訪問し、両国間の投資・通商関係の推進を目指した日程をこなしました。来たる 9 月 23～24 日にはベロオリゾンテ市で第 16 回日本ブラジル経済合同委員会（CNI・日本経団連共催）が開催され、両国間のパートナーシップの深化を目指した民間の取組について意見交換します。並行して両国の政府当局間の第 7 回貿易投資促進委員会が開催され、ここではブラジル側からは開発工業貿易省（MDIC）、日本側からは経済産業省（METI）の担当者がビジネスの迅速化を目指した新たな措置について意見交換します。

2011 年初頭に日本に着任して以来、私は両国間関係を強化する必要性についての確信を一層強めました。近年において著しい経済発展を達成したにもかかわらず、ブラジルは一層速やかに一層著しく近代化し、産業・科学・技術の面で一層密度を高めねばなりません。我が国の経済発展を目指した幾つかの段階において日本は決定的なパートナーであった実績があります。今後も双方に再びウィン・ウィンの結果をもたらす新たな道程と新たな可能性が存在すると断言できます。両国間の将来に向けた関係はその出発点に於いて既に輝かしい過去の実績があり、双方の前向きな意欲があり、我々にとって大きな励みとなる未開のポテンシャルがあります。



清水前会長お別れの会での大使（右）のスピーチ

最後に、去る 5 月に残された我々の悲しみをよそに突然黄泉路に旅立たれた清水慎次郎日本ブラジル中央協会前会長に心よりの敬意を表明します。三井物産の最高経営責任者として日本とブラジル関係の促進に尽くされたご活躍以外にも、同氏は日本ブラジル中央協会会長として長年にわたって貢献を続けられ、両国の経済交流、文化交流、人的交流に尽力され、大きな足跡を残されました。同氏の個人的な資質以外にも、両国と両国民の絆を深めるに当たって示された熱意を目の当たりに出来なくなったことを残念に思います。清水様が残された功績は日本ブラジル両国間の絆を深める任務を託された我々にとって常に模範で有り続けると確信します。

ガウーシヨの街、ポルトアレグレに暮らして

後藤 猛 (在ポルトアレグレ出張駐在官事務所長・領事)

私のブラジルでの生活は、通算 17 年余りで、北は、マナウス、北東部のレシフェそしてサンパウロの各総領事館勤務を経て、現在は、在ポルトアレグレ出張駐在官事務所にて在勤しております。その間、各地に在勤してみて今さらのように豊かな自然、豊富な天然資源に恵まれた南米の大国ブラジルは、北部、北東部、中部、南部でそれぞれ特色のある文化を持ち、そこに生活する人の生活様式も様々であることを痛感しています。

ブロッコリーを敷き詰めたような熱帯雨林のあるアマゾンの奥地には、現代社会と接触を持たず、ゆったりと生活している人々がいるかと思うと、そんな自然溢れるアマゾンから俗に南米のニューヨークと呼ばれるサンパウロに行くくと近代的な高層建築が立ち並び、政治、経済、文化などあらゆる情報が飛び交う世界の先進地域を思わせる街もあります。そして、そこに住む、パウリスタのライフスタイルからは、イタリア人のそれに似たものを感じ取れます。

リスボンにも住んだことがあります。パウリスタのライフスタイルについて旧宗主国であるポルトガルの影響をそれほど感じたことは有りませんでした。そのため、このルーツは、一体どこにあるのだろうかとか常々疑問に思っておりましたが、実は、イタリアにあるのではないかと感じております。

以前、ミラノにも在勤したことがありますが、カフェでたまたま居合わせた客同士があたかも旧知の友のごとくカウンターで会話を弾ませ、足下を包み込むようにゆったりとした時間を楽しんでいる様子に似ています。

そして、現在、在勤しているリオ・グランデ・ド・スール州は、ドイツ系とイタリア系住民が多く占め、ポルトアレグレ市内にもドイツ系、イタリア系の地名も見られ、イタリアに在勤したことのある私にとって親近感を感じる街です。また、リオ・グランデ・ド・スール州は、ブラジルの中でも教育水準も高く、日本に関心を持っている若者も多くリオ・グランデ・ド・スール連邦大学が日本語学科を有している他、私立のカトリック大学他幾つかの私立大学でも日本語講座を開設しており非日系の多くの学生が日本語を学んでおります。また、州民の州への愛着も大きく、イベントの際には、ブラジル国旗とともに必ず州旗が掲げられ、州歌が高らかに歌われます。昨年末、新装成ったグレミオのサッカー競技場のオープニングに出席する機会がありましたが、6万人のガウーシヨ「スペイン語では、ガウーチョ」(アルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル南部で

主として牧畜に従事していた先住民等を表し、現在もリオ・グランデ・ド・スール州出身者は、誇りをこめてガウーシヨと自称しています)の声で国家を斉唱するときよりむしろ州歌を歌う時のほうが大きく感じられ、来場者が一体となったその大合唱の迫力には、圧倒されました。

リオ・グランデ・ド・スール州の日系社会と進出企業

リオ・グランデ・ド・スール州の在留邦人のほとんどが戦後移住者であり、2011年には、リオ・グランデ・ド・スール州日本人移住 55 周年を迎え、グラバタイ市においてその記念式典が行われました。

そして、一世を中心とした南日伯援護協会があり、福祉、文化、教育を主にした活動や各種親睦を深める行事を実施していますが、昨年 2 月に実施された同協会の新役員選出選挙において日系二世が主になる執行部が初めて誕生し、当地においても世代交代が行われようとしています。

また、当地に進出している主な日系企業としては、住友商事の他クラシキ・ド・ブラジル(紡績業)、JTI(日本タバコ・インターナショナル)、大塚化学のそれぞれの工場があり、JTIは一昨年末、サンタ・クルス・ド・スール市にある同社の施設に新たにタバコ農家を対象とした農作技術および品質向上を目的とした農業センターを開設しました。

また昨年には、武田薬品がサンジェロニモ市にある Multilab 社を通じて投資を行い、フジクラがモンテネグロ市の工業地帯に光ファイバーの導体ケーブルを生産する工場をジョイント・ベンチャーで建設する予定であるほか、ブラジル・クリタ(栗田工業)がリオ・グランデ・ド・スール州での企業活動 30 周年を祝い記念式典を行うなど、日系企業の進出、活動が一層活発になってきています。

草の根無償資金協力を通じての協力

ポルトアレグレ出張駐在官事務所を通じて草の根・人間の安全保障無償資金協力(以下「草の根無償資金協力」という)を実施しており、州政府、ポルトアレグレ市、NGO、日系人社会等各方面から謝意が表明されています。中でも、日本人移住地のあるイボチ市は、人口約 2 万人の町で住民の約 9 割がドイツ系で残りの 1 割が日系人ですが、先般、本年就任した同市のアルナルド・キニイ市長を表敬訪問した際、同市長より「日系人は、ブラジル社会に良く溶け込んでおり、イボチ市の発展に貢献している。ま

た日本政府より同市内にあるサンジョゼ慈善病院に対し、草の根無償資金協力を通じて医療機材を供与頂いており、活用させて頂いている」旨の謝意が表明されました。

ちなみに2010年11月には、イボチ市の全面的な支援により同市に「イボチ日本人移住資料館」が完成しており、これも日系人と同市の良好な関係の証と捉えております。

文化交流

(1) 日本祭

2012年8月18日および19日の両日には、当地日系団体が主催し当事務所の後援のもと、ポルトアレグレ市において初めて「第一回日本祭」が開催されました。これには、約1万3千人が来場し、日本文化に対する関心の高さが伺われました。同「日本祭」の開会式には、ジョゼ・フォルツナッチ・ポルトアレグレ市長も出席し、席上、同市長は、「私たちの街は、様々な移住者から構成されている。その移住者間の交流こそが、ポルトアレグレという街を言語、伝統、料理文化等の多様性に寛容であり、多様な移住者達が一緒に共存出来る場所になっている」旨述べ、その際8月18日を毎年「日本人移住の日」とすることが表明され、12年に市議会において「日本人移住の日」がポルトアレグレ市制記念日と制定されました。これには、この第一回日本祭に大きな反響があったことが少なからず影響しているのではないかと考えております。

(2) 姉妹都市を通じた交流

ポルトアレグレ市と金沢市が姉妹都市であり、リオ・グランデ・ド・スール州と滋賀県も姉妹都市として既に30年を越える交流の歴史があります。本年2月には一時停滞気味であった交流関係を活性化すべく、滋賀県より担当者が来訪し、州知事官邸においてタルソ・ジョンロ州知事出席のもと今後の姉妹都市としての具体的な活動について懇談が行われました。

そして、本年7月には、リオ・グランデ・ド・スール州から数名の職員が滋賀県を訪問しており、相互交流が一層深まることが期待されます。

(3) 地方での文化イベントの開催

ポルトアレグレ市近郊には、日系人も住んでいますが、リオ・グランデ・ド・スール州の地方には、日系人も少なく、また、日本についての情報も限られています。

ガリバルジ市は、ポルトアレグレ市より約102km、人口約3万人、そのほとんどがイタリア系移住者の町であり、そこで昨年10月に当事務所が主催し「第一回ガリバルジ日本文化祭」を開催することが出来ました。

当事務所とガリバルジ市との関係は、2010年に草の根無償資金協力によりガリバルジ消防団に救急車を1台供与したことにより始まります。



ガリバルジ第一回日本文化祭開会セレモニー

同「第一回日本文化祭」開会式には、私の他、シジロット市長、松尾国際交流基金サンパウロ日本文化センター副所長、来賓として在ポルトアレグレ、ハンス・オーバー・ドイツ総領事並びにアウグスト・バカーロ・イタリア総領事のほか、地元有力者、一般市民等に出席頂き盛大に行われました。また、開会式に引き続いて行われた日本酒についての講演会並びに試飲会もワインにゆかりのある地だけに非常に好評でした。

この日本文化祭実施にあたっては、同市長、市議会やガリバルジ消防団、フィスル大学や多数の地元ブラジル企業の協賛、そしてラジオ・ガリバルジをはじめとする地元のマスコミ等の全面的な協力を得ました。

さらに国際交流基金サンパウロ日本文化センターより、日本酒の専門家および折り紙の専門家の派遣、そして、ブラジル都道府県人会連合会より沖縄太鼓のグループ並びに藤間流の日本舞踊の派遣を得て実現しました。また武道、コスプレ、生け花、書道、寿司、焼き鳥等のスタンドについては、当地ポルトアレグレおよびカシアス・ド・スール両市に在住する日系人のボランティアの方々の全面的な協力を得て実現出来ました。

ガリバルジ、バント・ゴンサルベス、カシアス・ド・スール市等の地域は、イタリア系住民がほとんどで、ワインやシャンペンを製造しておりワイン街道もあります。この街道を辿ってゆくと道の左右にワインの醸造所が現れ、ここで見学も試飲も出来ます。またこのあたりの山間部では、冬には、零下になることもあり、まれに雪が降ったり、霜も下りることもあります。したがって、秋になると木々も紅葉し、山を背に小川が流れる風景などは、まるで日本のどこかの里山の景色を見ているような錯覚を覚えます。

以前、カシアス・ド・スール近くにあるワイン醸造所を訪ねた際、日本酒を研究している醸造所がありました。同地域には良質な水もあり、ワイン、シャンペンを製造していることから何時しかカシアス・ド・スール産の日本酒が製造される日が来るかも知れません。そんな思いを抱きながら、日々暮らしております。(なお、本稿は筆者の個人的見解であることを申し添えます。)

最近のブラジル政治経済事情

—外務省中南米局提供情報その他より—

ルセーフ政権の支持率急落とデモの評価

7月16日付各紙は7～10日に全国20州134市町村の2,002名を対象に実施されたMDA社による世論調査結果として、ルセーフ政権の支持率が前回(6月13日)の54.2%から31.3%に急落した旨報じている。ルセーフ大統領個人の支持率も73.7%から49.3%に下落し、政権および大統領に対する不支持率はそれぞれ上昇した。ルセーフ政権に対する支持率のうち「普通」が35.6%から38.7%に、「悪い」が9.0%から29.5%となり、大統領個人の支持率も「不支持」が20.4%から47.3%に増えている。

今般の大規模デモについては、84.3%が「支持」と回答、また11.9%は参加したと答え、29.6%は参加しなかったが参加する意欲はあると回答した。デモの主な批判対象については、「政治家」49.7%、「政治システム」21%、「大統領」15.9%、「州知事または市長」5.9%、「連邦議会議員」2.1%、「司法」1.6%と答え、デモの主な要望は「汚職撲滅」40.3%、「保健分野の改善」24.6%、「政治改革」16.5%、「教育改革」7.8%、「公共交通改善」4.6%、「治安改善」3.7%と答えている。

これらの結果について、CNT(全国運輸連合)会長でもあるアンドラーデ上院議員(PMDB)は、ルセーフ大統領の支持率は今後若干回復の余地はあるが、抗議運動が継続し、ブラジルの主な問題が政治家と結びついていると国民が評価した場合は、政治階層の筆頭であるルセーフ大統領に対する厳しい評価は続くだろう、次期大統領候補者の中でシルヴァ元環境相が支持率を伸ばしたのは、(元アマゾン天然ゴム採取者から環境運動家になった)経歴からして政治家らしさから最も遠いと考えられたためとコメントしている。またデモの全国レベル拡大の背景には、経済に対する評価も影響している。今後6か月の雇用状況調査でも「悪化する」が前回の11.5%から20.4%に増え、「良くなる」は39.6%から32%に減少している。

デモについての論評

フォーリャ・デ・サンパウロ紙の6月19日付社説は、(1)サンパウロでのバス料金値上げに対する抗議運動が始まり、デモ参加者による暴動および警察による暴力が発生した際、誰もが「MPL(公共交通機関無料運動)」が一般社会に与えるであろう影響を過小評価するという過ちを犯した。(2)この数日間に全国で行われた抗議運動の規模およびデモが全体として平和裏に行われたことは、破壊行動がごく少数派のグループにより行われたことを示す。(3)群衆が街に繰り出したことを決定づけたのは、バス料金値上げ撤回要求だが、「20センターボだけの話しではない！」とデモ参加者が叫んだとおり、サッカー・ワールドカップに係わる経費批判、検察の捜査権の擁護、また「もっと権利を」という抽象的な要求等旗印は無数にあった。(4)予想どおり政治家はデモの標的になった。ルセーフ大統領(PT)、アルキミン・サンパウロ(PSDB)およびカブラル・リオデジャネイロ(PMDB)の両州知事、アダッジ・サンパウロ市長(PT)は批判にさらされた。(5)しかしながら、運動の最大の要求である「料金無料化」は、サンパウロの

場合現在の年間10億レアルの補助金にさらに46億レアルを追加しなければならず、国家の投資能力が長年にわたる緊縮政策および経済の舵取りにおける無能さによりほとんどゼロに落ち込んでいる現状では、交通に対する補助金の大幅引き上げは不可能である。他方、20センターボの値上げを取り止めることは、公権力が暴力行為の前に屈服したことを意味し、政治的に極めて高いコストをとらざるを得ない決定となる。(6)デモ参加者は典型的ブラジル国民ではない。ダダ・フォーリャ社の調査によれば、デモ隊の大半は大学卒(77%)で25歳以下(53%)、つまり参加者の多くは中間層またはミドルアッパーの若者ということになる。1980～90年代の運動と異なるのは、今回は組織主導ではなく、テクノロジーを用いたSNSおよび携帯電話というツールを活用するという、非常に自発的かつ分散的な運動であること。

(7)これまでのところ、抗議運動は政党の道具となっていない。ダダ・フォーリャに対し「支持する政党はない」と答えたのはデモ参加者の84%にのぼる。しかし、これによりPTより左寄りの勢力が活気づき、マリナ・シルヴァ(元環境相・次期大統領選候補者の一人)の支持者が増える可能性があることは認めないわけにいかない。(8)運動の首謀者がいないことは、公権力との対話を困難にし、目的を絞らないと要求項目が増え続け、結局どの要求も通らなくなることになりかねない。(9)運動がこのまま立ち消え、2014年の大統領選挙キャンペーンの影に隠れることになるかもしれない。無数の頭を持つデモがどこに行き着こうとしているのかを予想することは難しい。デモの参加者でさえ分からない筈である。

リクペーロ元財務相のコラム記事

リクペーロ元財務相・元駐米大使はフォーリャ・デ・サンパウロ紙6月24日付コラムで、今回デモ活動は従来の民衆デモとは性格が異なり、権力の奪取を求めず「生活を変える」ことを目的としている。今回デモが成功しているとすれば、それはインフレの放置が所得分配に関する対立の悪化をもたらしたからであるが、若者達が、すべての政治を一纏めに拒絶したことは袋小路に陥ることになる。政治体制を浄化したいのであれば、不満を選挙に繋げることが、唯一合法的に権力を得て社会を変革する方法であると指摘している。

サンタカタリーナ州産豚肉の対日初輸出

7月15日付ポルタル・ダ・イーリャ紙インターネット版は、サンタカタリーナ州産の日本向け商用生鮮豚肉の第一陣が2社から先週末輸出され、8月末には日本に到着する予定と報じている。日本向け豚肉輸出については、5社8工場が認証を得ており、それぞれが輸出準備を行っている。同州産豚肉の輸入解禁は、日本政府により5月に承認され、6月にコロンボ州知事が東京を訪問し、歴史的なパートナーシップを公式化している。

第 26 回

ブラジル三菱東京UFJ銀行 ブラジルへの再チャレンジ

～ Reconquista ～

村田 俊典

(ブラジル三菱東京 UFJ 銀行頭取)

弊行は旧三菱、旧東京、旧三和および旧東海の4行の流れを汲んでおり、それぞれが旧行時代より当地でビジネスを展開していましたが、東京銀行の前身 横浜正金銀行が1919年7月にリオデジャネイロに邦銀初の支店を開設したのが最も古く、以来この地に90年以上の歴史を刻んで参りました。

歴史を振り返ると、特に1980年代末から90年代前半にかけてのハイパー・インフレーションによる経済の混乱は、銀行の取り組み姿勢に大きな影響を与えました。結果、90年代後半から2009年にかけて断続的に営業基盤を縮小し、拠点数は8拠点から2拠点へ、従業員数は380人から128人へと大幅に減少しました。

一度後ろ向きになったスタンスを変えるためには、長い時間を要しました。リアル・プラン以降に徐々に潮目が変わったことを遠く離れた日本にいる経営層に理解させることが出来ず、経営資源の再投入まで長く歯痒い時期が過ぎました。

2010年に実質GDP成長率が24年振りの高水準を記録した頃になると、我々のなすべきことは明白でした。ブラジル起点で事業戦略見直しの機運を醸成すべく、ファクト・ファインディングや経済環境の調査・分析、詳細な事業計画の策定を行い、これらのレポートを通してブラジルにおけるビジネスチャンスの説明しました。

新事業計画の策定に当たっては、「ブラジルの成長を如何に我々の事業に取り込んでいくか?」という点に重点を置きました。

大きな挑戦の一つが、人材の現地化を進めることでした。少々乱暴な表現にはなるものの、従前は日本から派遣されてきた行員が「主」、現地スタッフが「従」の関係にあり、主要な管理職にはほぼ日本人が就いていました。しかしながら、このような経営スタイルを続けていたのではブラジルの成長を取り込んでいくことは出来ないと考え、現地スタッフに要職を用意し、マーケットに精通した優秀な人材を多数登用する方針に転換しました。本人の能力は当然のことながら、弊行の考え方を確りと共有してくれているかも重要なポイントでしたので、採用には時間をかけて慎重に人選しました。

人材面での現地化を進める上では、日本からの派遣行員と現地スタッフの相互理解向上が重要な課題となります。この問題に対してはクロスカルチャー・トレーニングを導入し定期的に開催しています。ケース・スタディーを通して両国の文化の違いを理解出来る内容になっており、経営層だけでなく、中間管理職にも長期的に続けていく方針です。

人材以外の面でも、BNDES（国立経済社会開発銀行）の活用やブラジル系企業との取引の拡大、資源・インフラ関連ビジネスの拡大を重点施策に据えブラジル・パワーの取り込みを意識した他、マーケット業務の拡大・高度化や国内決済システムの機能改善も重点項目に設定しました。

2011年6月に増資を行い上記の計画を推進してきた結果、アプローチ出来るお客さまならびに案件の範囲は格段に拡大し、また各種ソリューション提供の面でも地場銀行のレベルに大きく迫ることが出来ました。

もう一つ大きな改革として取り上げたいのは、サンパウロ本店のリフォームおよびオフィスの増床を実施したことです。前回のリフォームから10年以上が経過し綺麗とは言い難かったオフィスが刷新され、従業員の士気は明らかに向上しました。また、新旧スタッフ交流の場としてコミュニケーション・スペースを新設する等の工夫も奏功し、現在は多数の新スタッフを迎えオフィス全体が活気に満ち溢れています。ブラジルへの再チャレンジに向けた環境整備が漸く完了しました。

最後に、今後の展望について簡単に触れさせて頂きます。先般、中南米地域の組織改正があり、私がブラジルから域内の拠点をサポートする体制に移行しました。当該地域には、ブラジルの他メキシコ、チリ、アルゼンチン、コロンビア、ペルーおよびベネズエラに拠点を有していますが、今後はこれらを一つの「面」と捉え、Team Latin Americaとして一体感を持って前進していきたいと思えます。



クロスカルチャー・トレーニング

カルドージ元大統領の最新著書

●岸和田 仁（『ブラジル特報』編集委員、在レシーフェ）

1995年から2002年まで大統領を務めたF・H・カルドージは1930年生まれだから、現在82歳だ。日本的に言えば、後期高齢者の老人となるが、政治家としても社会学者としても現役で活躍している知識人である。

まず、6月27日、「ブラジル文学アカデミー」の新会員に選出された。このアカデミー会員になれるのは、文学者に限定されず、ろくな文学的成果がなくても現実的政治力でメンバーになったものも少なくないので、この辺は日本の勲章受章者と似ているが、今回のカルドージは政治家としてでなく社会学者としての業績が評価されたからだろう。元大統領で文学アカデミー会員になったのは、ジェツリオ・ヴァルガスとジョゼ・サルネイに次いで3人目となるが、演説集を除けばアカデミックな業績がゼロ（サルネイは一応詩人だが）の前任者たちとは大いに異なる。当然ながら、マスメディアも大きく報道していた。

このニュースとほぼ同時期に刊行されたのが、最新著書『ブラジルを創出した思想家たち』である。ノンフィクション部門のベストセラー順位としてはでは3位ないし4位を数週間キープしており、お堅い社会科学本としては売れ筋となっている。

今回は、この本を読みながら、社会学者カルドージの“凄さ”を再確認してみたい。

取り上げられている思想家は全部で10名、すなわちジョアキン・ナブーコ（帝政期の政治家・作家）、エウクリデス・ダ・クーニャ（軍人・作家）、パウロ・ブラード（実業家・作家）、ジルベルト・フレイレ（社会人類学者）、セルジオ・ブアルケ・デ・オランダ（歴史学者）、カイオ・ブラード・ジュニオール（経済史学者）、アントニオ・カンディード（文芸批評家）、フロレスタン・フェルナンデス（社会学者）、セルソ・フルタード（経済学者）、ライムンド・ファオロ（政治学者）、であり、彼らに関するエッセイ・論文が全部で18編所収されている。

大別すると、雑誌『セニョール』向けに1978年に書かれた評伝が主体で、文学フェスタなどで行った講演（2010年）や、今回書下ろし（ファオロ論）を追加している。最終章はリオブランコ外交官養成学校の学生向け講演（1993年）であり、最近といっても35年間の時間軸を包摂するエッセイ集、というのが今回の著書である。

ナブーコ論は、政治家としてのナブーコを検討してから、外交官としての業績をフォローしていくが、

1881年の選挙に敗北したことで、ロンドンに一時引きこもり、大英博物館の図書館に通い詰めたことで奴隷制への理論的批判を深化し、その結果、名著『奴隷制廃止論』が生まれた、といったエピソードも交えながら、ナブーコの同時代人性を明らかにしている。カヌードス戦争という19世紀末バイーア奥地で展開された千年王国運動とその悲劇的結末を取材・記録したエウクリデス・ダ・クーニャのブラジル人論への貢献も社会学的に整理している。

サンパウロ学派の人たちとは、公私を超えた深い関係があるため（フロレスタン・フェルナンデスは社会学の指導教官、アントニオ・カンディードは恩師の一人、セルジオ・ブアルケはカルドージの博士論文の審査委員の一人）、それぞれとの個人的なエピソードもたっぷり語りながら、アカデミズムにおける業績を社会的に整理・分析しているので、一番力が入っているところだ。が、評者の如く、この辺のお話しを知っている人間には、あまり刺激的でない。

評者にとって一番面白かったのは、ジルベルト・フレイレに関する叙述である。

かつてマルクス主義社会学の視点から、軍政に協力的であったフレイレを“反動的”として批判し、彼の唱える「人種デモクラシー」は虚構に過ぎず、集めたデータから引き出された仮説は科学的でないとして強烈に否定していたが、そうした「若き、戦闘的社会学者の視点」ではなく、成熟した学者として読み返すと、フレイレの古典的作品の素晴らしさを再認識する、といった調子だ。

「日常生活、ファミリー、食文化、性生活といった、従来ブラジルのアカデミズムが扱わず、彼らの視野に入っていなかった局面を、ブラジル研究の世界に導入した」のがフレイレであり、その論理展開は弁証法的ではないが両義的であり、それが神話を形成することになる、といった手放しに近い評価を述べている。

ただ、文体は晦渋な学術論文調であり、フツの読者はいささかシンドイ読書を強要されることになる。

カルドージが大統領であった時期、米国人政治学者テッド・ゲールツェルは「カルドージはマルクス経済学は時代遅れとして放棄したが、社会学者としてのマルクス、応用知識哲学者としてのマルクスは依然として有用であると考えた」のであるから、「一国の指導者としてはレーニン以降では最も傑出したマルクス主義者の学者である」と評したが、評者はこの指摘を思い出してしまった次第だ。

驚くべき発見

アマゾン河の地下 2000 m の深さに流れるもう一つの大河

田所 清克 (京都外国語大学教授)



アマゾン河支流の一つ Rio Xingu (シングー川) を眼下に
= マナウスからベレンに向かう機上から =

周知のように、そもそもアマゾンという言葉の由来は、古代ギリシャ神話に登場する勇猛な女戦士に求められる。紀元 1 世紀ころの黒海は“アマゾン”と呼ばれていて、そこには女だけ（アマゾネス）の部族が支配するところがあったそう。

その一方、インカ帝国を征服したピサロの弟ゴンサロ・ピサロは大軍を率いて、アンデス山脈を越えて東部の熱帯低地に達する。しかも、その軍の部将であったフランシスコ・デ・オレリャーナとその一行は、大河を下ってアマゾン河口まで辿り着く。その途次、好戦的なインディオの襲撃に遭う。そこで、彼らはまさしくギリシャ神話に出てくるアマゾンの女戦士の国があるとみなした次第。結果として、熱帯雨林を 1200 もの支流を束ねて流れる大河は、“アマゾン河”と称されるようになる。が、ピサロ一行が帰国してしばらくの間は、部将の名をとって“オレリャーナ川”あるいは“マラニャン川”と呼ばれていた。ちなみに、ポルトガル語でアマゾン河を Amazonas (アマゾーナス) という。

ところで、2500 年前の太古の頃には、現在の南米大陸のような形状はしておらず、アマゾン河流域もアンデス山脈も存在していなかったらしい。その後、北西部から注ぐ水路が形成され、後のアマゾンなる川はカリブ海の方向に注いでいた。これは太平洋とカリブ海が繋がっていたことを意味する。川イルカとともに、本来は海にしか生息しない真イルカやエイ、イシモチなどが今も存在するのは、そうした大河の成り立ちを証左する一例であろう。1500 年前にアンデスの北東部が現在の 4 分の 1 の高さに隆起すると、川の流れは逆行し、アンデス山脈に遮られていたペルー西部のブランカ山地を源とするアプリーマック川、すなわち後のアマゾンの長大な川は大西洋に方向を変えて流れ出すようになる。

ともあれ、悠久の時を超えて滔々と蛇行（メアンダー）して流れるアマゾン河は神秘に満ちていて、訪れる人を惹きつけてやまないものがある。のみならず、満目の見渡す限り緑の樹海に覆われた広大な流域の、圧倒するほどの生命体としての大自然を前にすれば誰もが陶醉する。しかも、ブラジルの文化地理学者ヴィアーナ・モウグの言説のように、そこに居合わせた者は混沌とした自然の苛酷さに自身が溶解させられるようで、宇宙的な恐怖感さえ覚える。

事実、外国人であるかブラジル人であるかを問わず、この地を訪ねた者—植物学者、民族学者、地質学者、旅行家、作家、詩人など—の全てが例外なく、そのアマゾン特有の宇宙的な恐怖感にとらわれ、おののいたのであ

る。そうした人たちのなかには例えば、ウオーレス、フンボルト、アルベルト・ランジェール、ガスタン・クルース、アレシャンドレ・ロドリゲス、ゴンサルヴェス・ディアス、イングレース・デ・ソウザなどが挙げられるだろう。

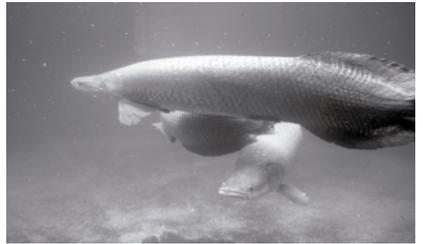
そんなアマゾン河もしくはアマゾンに関して、2011 年の 8 月、驚くべき発見が 2 人の ON (Observatório Nacional 国立観測所) の研究者によってなされた。つまり、アマゾン河の地下 2000 m の深さのところ、もう一つの巨大な“アマゾン川”が流れていることを、地球物理学者のヴァーリャ・ハンザ教授およびアマゾーナス連邦大学のタヴァーレス・ピメンテル教授が明らかにしたのである。8 月 25 日付のエスタード・デ・サンパウロ紙はこのことを大きく報じ、国民の耳目を集めた。が、この発見を報じた日本のマスメディアは少ないので、存じている向きは少ないに違いない。

ところで、発見の経緯とはといえば、アマゾン地域で原油を探していたペトロブラス (ブラジル石油公社) が 1970 年代から 80 年代にかけて掘った、200 以上の深井戸からの温度データを手掛かりにして 2 人の研究者は、地下水の動きを確認しつつ河川の存在を突き止めるに至ったそうだ。

驚くべきは、この地下河川がアマゾン河と較べても、その規模においてひけをとらない存在であることかもしれない。アマゾン河 (6500km) に沿って流れる地下河川は長さにおいて 400km 及ばないが、場所によって川幅が 1km から 100km のアマゾン河と比較して 4 倍広い、なんと 200 ~ 400km もあることだ。この点に鑑みても、地下河川がいかに膨大であるかが想像できるだろう。

さらに特筆すべきは、南東部のミナスジェライス州に水源を有して北東部を貫流する、サンフランシスコ川の流量 (2700m³/秒) よりも多いことだ。しかしながら、平均流量 13 万 3 千 m³/秒のアマゾン河と比較すれば、地下河川のそれは前者の 2% にも満たない 3900m³/秒といった塩梅。流れる水の速さもアマゾン河が 50 秒で 100 m に対して、地下河川の方は 1 年間で 100 m というふう ゆったりとしている。これには、地表面のアマゾン河とは違って、地層の間を縫って流れるからに他ならない。

それにしても、アマゾン河の地底深いところを、6000 km もの長さにわたって地下河川がとてつもない川幅で流れていること自体、にわかには信じられない。地下水のトンネルさながらのこの河川は、インド国籍の発見当事者であるヴァーリャ・ハンザ教授を顕彰する意味で、“Rio Hanza (ハンザ川)” と命名された。



Pirarucu (ピラルク) “アマゾンの鱈”とも称される世界最大の淡水魚。最大のものは体長 3 m、体重 200kg にまで達する